



BroadBand Tower, Inc.

証券コード：3776

特別配当を行ったことも考慮し、本年は、記念のノベルティグッズの配布などは予定しておりません。ご理解いただきますようお願い申し上げます。

株主の皆様のご来場を心よりお待ちしております。

第17回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

平成28年9月16日(金曜日)午前10時
(受付開始時刻：午前9時)

開催場所

東京都港区元赤坂二丁目2番23号
明治記念館「富士1の間」

CONTENTS

■ 定時株主総会招集ご通知	2
(招集通知添付書類)	
■ 株主総会参考書類	4
■ 事業報告	15
■ 連結計算書類	37
■ 計算書類	40
■ 監査報告書	43
(ご参考)	
■ 株主通信	47

IoT／Big Data／AI時代と動画配信時代に対応した新たな事業展開へ向けて

平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。世界と日本経済は、さらなるグローバル化の加速と共に、目まぐるしく変化しており、当社を取り巻く経営環境においては、当社が属するインターネット業界の変化が最も激しく、大きな転換点を迎えております。

技術面では、約5年前から始まったBig Data、2年前から始まったIoT（Internet of Things、モノのインターネット）、そして、約1年前から始まったAI（人工知能）と米ネットフリックス社と英パフォームグループ社による動画配信の潮流が、業界を一新しようとしています。また、世界の先進国においてGDPの成長率の高い国々の特徴は、その成長を担っているのが、高度な技術力を有するスタートアップ企業が生まれてくる仕組みと、その成長にあることが明白になってきました。これは、社会的観点では、大学などの学術研究機関から生まれるスタートアップ企業と既存の大企業とのコラボレーションによるオープンイノベーションにその源流があるということになります。

当社は、このような潮流の中で、Big dataを取り扱うデータサイエンティスト・チームの創設、IoT関連の研究開発とその事業の始動、およびAI関連の研究開発とその事業を始動させました。なお、昨年（平成27年）7月より、独自の動画配信サービスであるアンカーパーソン.TV（アンパカTV）を開始致しております。

この新たな転換点への対応に関連し、当期において、カリフォルニア大学サンディエゴ校（UCSD）とのオープンイノベーションを担うBBTower San Diego, Inc.を設立しました。また、AI関連技術の研究開発と事業化を行う株式会社AIスクエアを設立し、インタープロテイン社とのAIを利用した創業など、主として言語処理を中心としたAI関連事業を開始しました。さらに、日本だけでなく、米国Westley社とUCSD、テクニオン（イスラエル国立工科大学）などの投資ネットワークの構築を前提に、IoT／Big Data／AI分野に特化した株式会社グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ（GiTV）を設立しました。

以上のような背景の下、平成28年6月期は、転換点に対応した先行投資を継続して行ってきたことによって、連結売上高は34,788百万円（前年同期比9.8%増加）、営業利益は657百万円（同14.5%減少）、経常利益は553百万円（同27.1%減少）、親会社株主に帰属する当期純損失は9百万円（前年同期は58百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

連結業績における主な増収要因は、主として、ファッションEコマース事業の拡大によるものであります。また、コンピュータプラットフォーム事業に関しましては、データセンター事業からクラウドサービス事業への緩やかなるシフトが始まっており、若干の減収となりました。最終利益における減益要因は、既存事業の旧式設備の大幅な減損処理、非支配株主に帰属する当期純利益の増加等によるものであります。

さて、平成29年6月期の通期予想は、連結売上高35,500百万円、連結営業利益900百万円、連結経常利益900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円を見込んでおります。益々進化する情報社会は、IoT／Big Data／AI時代の本格的到来へ向けて大きな変化が起こっております。当社は、これまで蓄積してきた、データセンター、クラウド、ストレージソリューション技術を基本に、IoT／Big Data／AI関連サービス事業とアンカーパーソン.TV事業を基本としたB2C（コンシューマ向け）市場における新規事業の立ち上げを行う年度にしたいと考えております。株主の皆様におかれましては、当社は、質と量を伴う業績向上、配当政策の強化、株主優待策の強化に邁進する所存でありますので、変わらぬご支援・ご鞭撻の程お願い申し上げます。

平成28年9月

代表取締役会長兼社長CEO 藤原 洋



株主各位

株式会社ブロードバンドタワー

代表取締役 藤原 洋
会長兼社長CEO

第17回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第17回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえご返送いただくか、議決権行使書用紙に記載の当社議決権行使サイトにアクセスし電磁的方法（インターネット）によりご行使いただくか、いずれかの方法により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。平成28年9月15日（木曜日）午後5時30分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年9月16日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区元赤坂二丁目2番23号 明治記念館「富士1の間」
（末尾記載の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
3. 株主総会の目的事項
 - 報告事項
 1. 第17期（平成27年7月1日から平成28年6月30日まで）事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第17期（平成27年7月1日から平成28年6月30日まで）計算書類報告の件
 - 決議事項
 - 第1号議案 定款一部変更の件
 - 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）11名選任の件
 - 第3号議案 監査等委員である取締役1名選任の件
 - 第4号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件
 - 第5号議案 監査等委員である取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件
 - 第6号議案 会計監査人選任の件
4. 議決権の行使等についてのご案内（3頁【議決権の行使等についてのご案内】をご参照ください。）

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、当社ホームページ（<http://www.bbtower.co.jp/ir/document/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載していません。
- 株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合には、当社ホームページ（<http://www.bbtower.co.jp/>）に掲載させていただきます。

〔株主総会終了後、当社の事業報告会を開催いたしますので、お気軽にご出席ください。〕

議決権の行使等についてのご案内

株主総会における議決権の行使は、株主の皆様の大切な権利です。是非とも議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。議決権の行使には、以下の3つの方法がございます。

①【株主総会へのご出席】

同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。

株主総会にご出席いただけない場合、議決権を有する他の株主様1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。但し、代理権を証明する書面のご提出が必要となります。

②【書面による議決権の行使】

行使期限

2016年9月15日（木曜日）午後5時30分到着分まで

議案につきまして賛否を表示せずに提出された場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

③【インターネットによる議決権の行使】

行使期限

2016年9月15日（木曜日）午後5時30分入力分まで

インターネットにより議決権をご行使される場合は、下記事項をご了承のうえ、ご行使くださいますようお願い申し上げます。

1. インターネットによる議決権行使は、当社の指定する右記の議決権行使サイトをご利用いただくことによりのみ可能です。なお、携帯電話等を用いたインターネットでもご利用いただけます（ただし、一部のインターネット閲覧ソフトウェア、携帯電話等の一部機種ではご利用いただけません。）。

【議決権行使サイトURL】

<http://www.web54.net>



携帯電話等による議決権行使は、バーコード読取機能を利用して左の「QRコード」を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。

2. インターネットにより議決権をご行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コード及びパスワードをご利用のうえ、画面の案内にしたがって議案の賛否をご登録ください。
3. 書面とインターネットにより二重に議決権をご行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
4. インターネットによって複数回数にわたり議決権をご行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
また、パソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行われた内容を有効とさせていただきます。
5. 議決権行使サイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金及び通信事業者への通信料金は、株主様のご負担となります。

【インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ】

インターネットによる議決権行使に関してご不明な点につきましては、以下にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

株主名簿管理人事務取扱場所 三井住友信託銀行証券代行部

【専用ダイヤル】 ☎ 0120-652-031（午前9時から午後9時まで）

<その他のご照会> ☎ 0120-782-031（平日午前9時から午後5時まで）

議案及び参考事項

第1号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

経営体制の充実強化に備えるため、取締役の員数の上限を12名以内から15名以内に変更するものであります。

また、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制構築及び経営基盤の一層の強化と充実を図るため、取締役に役付取締役として、新たに取締役執行役員を選定することができる旨を追加するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所)

現 行 定 款	変 更 案
<p>第19条（取締役の員数） 当会社の取締役の員数は<u>12</u>名以内とする。</p> <p>2. 前項の取締役のうち、監査等委員である取締役は、4名以内とする。</p> <p>第20条～第21条（省略）</p> <p>第22条（代表取締役及び役付取締役） 取締役会は、その決議によって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から代表取締役を選定する。</p> <p>2. 代表取締役は会社を代表し、会社の業務を執行する。</p> <p>3. 取締役会は、その決議によって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から社長1名を選定し、また必要に応じ、会長1名、副会長1名、副社長、専務取締役及び常務取締役若干名を選定することができる。</p>	<p>第19条（取締役の員数） 当会社の取締役の員数は<u>15</u>名以内とする。</p> <p>2. 前項の取締役のうち、監査等委員である取締役は、4名以内とする。</p> <p>第20条～第21条（現行どおり）</p> <p>第22条（代表取締役及び役付取締役） 取締役会は、その決議によって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から代表取締役を選定する。</p> <p>2. 代表取締役を代表し、会社の業務を執行する。</p> <p>3. 取締役会は、その決議によって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から社長1名を選定し、また必要に応じ、会長1名、副会長1名、副社長、専務取締役及び常務取締役並びに取締役執行役員若干名を選定することができる。</p>

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）11名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期が満了いたします。つきましては、経営体制の充実強化のため、取締役（監査等委員である取締役を除く。）を4名増員し、11名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に係る決議の効力は、第1号議案に係る定款変更の効力が発生することを条件として発生するものいたします。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

1	ふじわら ひろし 藤原 洋	(昭和29年9月26日生)	再任	■ 所有する当社の株式数	1,200株
略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況					
昭和52年4月	日本アイ・ピー・エム株式会社 入社		平成21年8月	株式会社シムドライブ 取締役（現）	
昭和52年12月	日立エンジニアリング株式会社 入社		平成22年8月	ソーラーエナジーソリューションズ株式会社 社外取締役（現）	
昭和60年2月	株式会社アスキー 入社		平成23年3月	株式会社プロデュース・オン・デマンド 取締役	
昭和62年2月	株式会社グラフィックス・コミュニケーション・テクノロジーズ 出向 取締役 研究開発本部長		平成23年5月	財団法人日本システム開発研究所（現 一般財団法人日本システム開発研究所）理事（現）	
昭和63年9月	米国ベル通信研究所（Bellcore）訪問研究員		平成23年6月	株式会社トリニティーセキュリティーシステムズ（現 株式会社ティエスエスリンク）取締役（現）	
平成3年4月	ジー・シー・テクノロジー株式会社 出向		平成23年6月	株式会社ナノオプト・メディア 代表取締役会長	
平成5年3月	株式会社グラフィックス・コミュニケーション・ラボラトリーズ 出向 常務取締役 研究開発本部長		平成23年7月	当社 代表取締役会長	
平成5年6月	株式会社アスキー 取締役		平成23年9月	当社 代表取締役会長CEO	
平成8年4月	慶應義塾大学理工学部 客員教授		平成23年10月	株式会社ナノオプト・メディア 代表取締役社長（現）	
平成8年12月	株式会社インターネット総合研究所設立 代表取締役所長（現）		平成24年4月	当社 代表取締役会長兼社長CEO（現）	
平成11年11月	モバイル・インターネットキャピタル株式会社 取締役（現）		平成24年4月	株式会社ナノオプトニクス・エナジー（現 株式会社ユニモ）取締役	
平成14年3月	当社 代表取締役会長		平成24年5月	株式会社ビービーエフ 取締役（現）	
平成14年10月	株式会社アイ・アール・アイコマースアンドテクノロジー（現 株式会社イード）取締役会長		平成24年6月	株式会社マーベラスAQL 社外取締役	
平成16年9月	当社 取締役会長		平成24年11月	株式会社ナノオプトニクス・エナジー（現 株式会社ユニモ）取締役会長（現）	
平成16年9月	株式会社IRIユビテック（現 株式会社ユビテック）取締役会長		平成25年8月	株式会社Lyudia 取締役会長（現）	
平成17年3月	株式会社プロデュース・オン・デマンド 取締役会長		平成26年1月	一般社団法人日本データサイエンティスト協会 理事（現）	
平成17年11月	株式会社ナノオプトニクス研究所（現 株式会社ナノオプトニクス・エナジー）設立 代表取締役		平成26年6月	フューチャーベンチャーキャピタル株式会社 社外取締役	
平成18年9月	当社 取締役		平成27年6月	一般財団法人インターネット協会 理事長（現）	
平成19年6月	ジャパンケーブルキャスト株式会社 取締役（現）		平成27年7月	特定非営利活動法人ブロードバンド・アソシエーション 理事（現）	
平成20年4月	SBI大学院大学 副学長（現）		平成27年7月	BBTOWER SAN DIEGO INC. President（現）	
平成20年5月	株式会社フロンティアファーマ 取締役（現）		平成27年12月	株式会社エーアイスクエア 取締役（現）	
平成20年7月	株式会社ナノオプト・メディア 代表取締役		平成28年2月	グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社 取締役（現）	
平成21年6月	株式会社大山黒牛TMC 代表取締役（現）				

2

なかがわ
中川みえこ
美恵子

(昭和38年1月5日生)

再任

■ 所有する当社の株式数

40,000株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

平成元年4月	株式会社広岡広告事務所 入社	平成21年11月	グローバルレッジネットワーク株式会社 監査役
平成4年1月	株式会社アスキー 入社	平成23年3月	株式会社インターネット総合研究所 取締役 コーポレートガバナンス担当 兼 総務人事担当
平成5年4月	株式会社グラフィックス・コミュニケーション・ラボラトリーズ 出向	平成23年9月	同社 取締役COO (現)
平成10年8月	株式会社インターネット総合研究所 入社	平成23年9月	当社 常勤社外監査役
平成14年9月	同社 取締役 コーポレートガバナンス担当	平成24年9月	当社 取締役 法務・経理統括 (現)
平成15年9月	当社 監査役	平成28年2月	グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社 監査役 (現)
平成17年4月	株式会社インターネット総合研究所 取締役 コーポレートガバナンス担当 兼 CPO		
平成21年9月	同社 執行役員 コーポレートガバナンス担当		

3

たかはし
高橋としゆき
俊之

(昭和34年9月14日生)

再任

■ 所有する当社の株式数

14,200株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和59年4月	日本瓦斯工業株式会社 入社	平成21年10月	当社 エンジニアリング統括グループ シニアディレクター
昭和60年2月	日本電気システム建設株式会社 入社	平成22年2月	当社 執行役員 エンジニアリング統括グループ担当
平成4年4月	第二電電株式会社 (現 KDDI株式会社) 入社	平成24年9月	当社 取締役 エンジニアリング統括 (現)
平成12年10月	同社 ネットワーク技術本部国際ネットワーク部 課長	平成27年7月	BBTOWER SAN DIEGO INC. CFO, Secretary (現)
平成15年10月	株式会社KDDI総研 出向 調査部グループマネージャー	平成27年12月	株式会社エーアイスクエア 取締役 (現)
平成18年4月	KDDI株式会社 設備運用本部運用管理部 課長	平成28年2月	グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社 取締役 (現)
平成19年2月	当社 入社 プラットフォーム事業部 ファシリティ技術部 部長		
平成20年2月	当社 プラットフォーム本部 本部長 兼 ファシリティ技術部 部長		

招集ご通知

株主総会
参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

(ご参考)
株主通信

4

おいかわ しげる
及川 茂

(昭和40年12月28日生)

再任

■ 所有する当社の株式数

2,500株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和63年4月	大森薬品株式会社 (現 株式会社スズケン) 入社	平成14年1月	同社 人事部長 兼 総務部長
平成2年3月	株式会社ジャレコ (現 株式会社EMCOMホールディングス) 入社	平成16年4月	当社 入社 人事総務部 担当部長
平成6年4月	同社 人事部 課長	平成17年10月	当社 人事総務部 部長
平成11年4月	同社 人事部 部長	平成22年9月	当社 社長室 人事総務 (現 人事総務グループ) シニアディレクター
		平成24年9月	当社 取締役 人事総務統括 (現)

5

おおわだ ひろき
大和田 廣樹

(昭和38年8月13日生)

再任

■ 所有する当社の株式数

335,000株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和62年4月	株式会社ニューメディア総研 入社	平成18年9月	当社 代表取締役会長
平成8年12月	株式会社インターネット総合研究所 取締役 事業統括担当	平成19年9月	当社 取締役会長
平成10年8月	同社 取締役 ネットワーク事業部長	平成21年1月	株式会社シグロ 取締役
平成11年12月	株式会社インターネットシーアンドオー (現 株式会社ブロードバンドセキュリティ) 取締役	平成21年9月	当社 取締役
平成12年2月	当社 取締役副社長	平成21年10月	株式会社ドリームキッド 代表取締役社長 (現)
平成12年4月	株式会社アイ・アール・アイコマースアンドテクノロジー (現 株式会社イード) 取締役	平成23年1月	株式会社カンボジア・ドリーム 代表取締役 (現)
平成13年8月	株式会社インターネット総合研究所 取締役 中核関連事業担当	平成23年5月	株式会社エドリード・ジャパン 取締役
平成14年3月	当社 出向 代表取締役社長	平成23年6月	大唐国際娯楽股份有限公司 董事 (現)
平成15年9月	株式会社シانس・アール 代表取締役	平成23年9月	デジタルシネマ倶楽部株式会社 取締役 (現)
平成15年10月	当社 代表取締役社長	平成24年5月	株式会社ドリームイースト 代表取締役
平成16年2月	株式会社ブロードバンドピクチャーズ 取締役	平成24年6月	NPO法人スマイル・プリーズ 理事長 (現)
平成16年3月	株式会社レッドライスメディウム 取締役	平成26年12月	当社 取締役 副会長 B2Cビジネス担当 (現)
平成17年9月	株式会社トライサーキット 取締役	平成27年4月	株式会社DK不動産管理 代表取締役 (現)
平成17年10月	株式会社ビービーエフ 取締役 (現)	平成27年5月	Dream kid holding company President (現)
平成17年11月	株式会社シانس・アール 取締役	平成27年5月	Dream kid production LLC President (現)
平成18年3月	株式会社アイ・アール・アイコマースアンドテクノロジー (現 株式会社イード) 取締役 (現)	平成27年12月	株式会社エーアイスクエア 取締役 (現)
		平成28年2月	グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社 取締役 (現)

6

むらい じゅん
村井 純

(昭和30年3月29日生)

再任

■ 所有する当社の株式数

25,000株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和59年8月	東京工業大学総合情報処理センター助手	平成17年5月	学校法人慶應義塾常任理事
昭和62年3月	工学博士号取得	平成17年6月	財団法人慶応工学会（現 一般財団法人慶應工学会） 評議員（現）
昭和62年4月	東京大学大型計算機センター助手	平成18年9月	有限会社情報空間研究機構 代表取締役（現）
平成2年4月	慶應義塾大学環境情報学部助教	平成19年4月	スカパーJSAT株式会社（現株式会社スカパーJSATホールディングス） 取締役
平成9年4月	同大学環境情報学部教授（現）	平成20年3月	財団法人森記念財団（現 一般財団法人森記念財団） 理事
平成11年6月	ソフトバンク株式会社 社外取締役	平成21年10月	慶應義塾大学環境情報学部長（現）
平成12年4月	株式会社ワイドリサーチ 代表取締役（現）	平成23年9月	当社 社外取締役（現）
平成13年3月	アカデミーキャピタルインベストメンツ株式会社社外取締役	平成24年3月	楽天株式会社 社外取締役（現）
平成13年11月	湘南藤沢インキュベーション株式会社 社外取締役（現）		

7

にしもと いつろう
西本 逸郎

(昭和33年9月28日生)

再任

■ 所有する当社の株式数

一株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和59年4月	株式会社日本コンピューター・サービス・センター（現 情報技術開発株式会社）入社	平成24年4月	株式会社ラック 専務理事 兼 セキュリティ技術統括
昭和61年10月	(旧) 株式会社ラック 入社	平成25年4月	同社 CTO 専務理事
平成3年4月	同社 取締役 大阪事業部長	平成25年6月	同社 取締役 CTO
平成11年4月	同社 取締役 技術開発本部長	平成26年1月	同社 取締役 CTO 兼 サイバー・グリッド・ジャパンGM
平成13年1月	同社 取締役 不正アクセス対策事業本部長	平成26年4月	同社 取締役 兼 専務執行役員 CTO 兼 スマート・ビジネス・ファクトリ GM 兼 サイバー・グリッド・ジャパンGM
平成14年5月	同社 取締役 セキュアネットサービス事業本部長	平成26年9月	当社 社外取締役（現）
平成15年1月	同社 取締役 JSOC事業本部長	平成27年4月	株式会社ラック 取締役 兼 専務執行役員 CTO 兼 スマート・ビジネス・ファクトリ GM
平成17年1月	同社 取締役 兼 執行役員SNS事業本部長	平成27年4月	ネットエージェント株式会社 取締役
平成19年2月	同社 取締役 兼 執行役員研究開発本部長	平成27年7月	株式会社ラック 取締役 兼 専務執行役員CTO 兼 スマート・ビジネス・ファクトリGM 兼 標的型攻撃対策本部長
平成19年10月	株式会社ラック 執行役員 LACセキュリティ研究所担当	平成28年4月	株式会社ラック 取締役 兼 専務執行役員CTO 技術戦略担当 兼 技術戦略担当 兼 CISO情報セキュリティ担当（現）
平成20年4月	(旧) 株式会社ラック 取締役 兼 執行役員サイバーリスク研究所長		
平成21年4月	同社 取締役 兼 常務執行役員		
平成22年4月	同社 取締役 兼 常務執行役員 サイバーリスク総合研究所長		
平成23年4月	同社 取締役 兼 セキュリティ事業統括CTO		

8

おぎそけん
小木 曾 研

(昭和42年8月19日生)

新任

■ 所有する当社の株式数

10,000株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

平成2年4月	NECトランスミッションエンジニアリング株式会社 (現 NEC ネットズエスアイ株式会社) 入社	平成24年9月	当社 エンジニアリング統括グループ シニアディレクター
平成13年11月	株式会社ブロードバンド・エクスチェンジ (現株式会社ブロードバンドセキュリティ) 出向	平成24年10月	当社 プラットフォーム統括グループ シニアディレクター
平成17年11月	当社 入社 新規事業推進部 担当部長	平成27年2月	当社 プラットフォーム統括グループ 執行役員
平成18年10月	当社 ネットワーク技術部 部長	平成27年7月	当社 プラットフォーム統括グループ 執行役員 兼 グローバル・IoT事業本部 副本部長 (現)
平成22年9月	当社 クラウド・統合運用 ディレクター		
平成23年4月	当社 エンジニアリング統括グループ ディレクター		

9

りひでもと
李 秀元

(昭和49年10月9日生)

新任

■ 所有する当社の株式数

一株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

平成19年3月	当社 入社 人事総務部	平成23年9月	当社 法務内部統制グループ ディレクター
平成20年9月	当社 人事総務部 マネージャー2	平成24年9月	当社 法務グループ シニアディレクター
平成21年9月	当社 人事総務部 マネージャー1	平成26年9月	当社 事業戦略室 執行役員 (現)
平成22年9月	当社 管理統括 プロフェッショナル	平成26年12月	株式会社セキュア クラウド事業推進担当 (現)

10

ひやまようすけ
樋山 洋介

(昭和55年8月21日生)

新任

■ 所有する当社の株式数

2,200株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

平成15年4月	エス・アンド・アイ株式会社 入社	平成24年9月	当社 営業統括グループ エンタープライズ営業 ディレクター
平成18年7月	当社 入社 エンタープライズ営業	平成25年9月	当社 営業統括グループ ディレクター
平成20年9月	当社 エンタープライズ営業 エキスパート2	平成27年9月	当社 営業統括グループ シニアディレクター (現)
平成21年9月	当社 営業グループ エンタープライズ営業 エキスパート1		
平成23年9月	当社 営業統括グループ エンタープライズ営業 マネージャー		

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

平成3年4月	キヤノン株式会社 入社	平成20年7月	同社 取締役 営業本部副本部長
平成16年2月	株式会社インターネット総合研究所 入社 ウ技研株式会社 (現 株式会社ユビテック 出 向 電子機器事業部事業企画部長 兼 ユビキ タス製品研究部長)	平成22年8月	同社 取締役 営業本部本部長
平成16年7月	同社 映像事業部事業企画部長 兼 ユビキタス 研究所研究企画部長	平成22年9月	同社 常務取締役 営業本部本部長
平成16年10月	株式会社IRIユビテック (現 株式会社ユビテッ ク) 入社	平成24年9月	同社 取締役 マーケティング本部長
平成17年3月	同社 取締役 電子機器事業部副本部長 兼 事 業企画部長 兼 ユビキタス研究所副所長 兼 研究企画部長	平成26年1月	同社 取締役 VCタスクチーフ
		平成26年9月	当社 入社 社長室 フェロー
		平成27年7月	当社 社長室 フェロー 兼 グローバル・IoT事 業本部 副本部長 (現)

- (注) 1. 取締役候補者のうち、当社との間に特別の利害関係を有する者は次のとおりであります。
藤原 洋氏は、株式会社インターネット総合研究所の代表取締役所長を兼務し、中川 美恵子氏は、同社の取締役COOを兼務しており、同社は当社株式数の22.03% (自己株式 (930,000株) を控除して計算) を保有する大株主であり、当社との間でクラウドサービスに関する取引があります。
2. 取締役候補者の選任理由について
- (1) 藤原 洋氏は、平成24年4月より当社の代表取締役会長兼社長CEOとして当社の経営を担っているほか、複数の企業において長年にわたり企業経営に携わり、企業経営に関する豊富な経験・知識を有しております。引き続き、豊富な経験・知識を活かして当社経営を担うことが期待されることから、取締役候補者となりました。
 - (2) 中川 美恵子氏は、当社及び当社関係会社においてコーポレートガバナンス、法務、経理等の管理部門全般の業務に携わっており、引き続き、業務執行を通じて培った豊富な経験と実績を活かすことが期待されることから、取締役候補者となりました。
 - (3) 高橋 俊之氏は、当社においてデータセンター事業等の技術部門の業務に携わっており、引き続き、業務執行を通じて培った豊富な経験と実績を活かすことが期待されることから、取締役候補者となりました。
 - (4) 及川 茂氏は、当社において人事総務部門の業務に携わっており、引き続き、業務執行を通じて培った豊富な経験と実績を活かすことが期待されることから、取締役候補者となりました。
 - (5) 大和田 廣樹氏は、当社及び当社関係会社において、海外での事業をはじめ幅広い分野での経営に携わっており、引き続き、業務執行を通じて培った豊富な経験と実績を活かすことが期待されることから、取締役候補者となりました。
 - (6) 小木曾 研氏は、当社において執行役員としてネットワーク及びIoT関連の技術部門の業務に従事し、担当業務を通じて培った豊富な経験と実績を活かすことが期待できることから、取締役候補者となりました。
 - (7) 李 秀元氏は、当社において人事総務や法務担当部門を経て培った知識・経験をもとに、執行役員として事業戦略担当部門の業務に従事し、株式会社セキュアへの出向により新規事業を創出するなど、豊富な経験と実績を活かすことができることが期待できることから、取締役候補者となりました。
 - (8) 樋山 洋介氏は、当社においてシニアディレクターとして営業統括グループの業務に従事しており、担当業務を通じて培った豊富な経験と実績を活かすことが期待できることから、取締役候補者となりました。
 - (9) 白木 道人氏は、他社における役員の経験を活かして、当社においてフェローとして社長室及びグローバル・IoT事業本部の業務に従事し、担当業務を通じて培った豊富な経験と実績を活かすことが期待できることから、取締役候補者となりました。
3. 村井 純氏及び西本 逸郎氏は、社外取締役候補者であります。なお、村井 純氏及び西本 逸郎氏は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しており、本株主総会にて取締役選任いただいた後に、引き続き独立役員に指定する予定です。

4. 社外取締役候補者の選任理由について
- (1) 村井 純氏は、日本のインターネット分野の第一人者としての長年の経験と知見を有しております。また、他社における代表取締役や社外取締役の経験に基づき、取締役会における専門的見地による適切な助言を期待できるところから、引き続き、社外取締役候補者といたしました。
- なお、村井 純氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって5年となります。
- (2) 西本 逸郎氏は、株式会社ラックの取締役 兼 専務執行役員CTOの他、インターネットセキュリティ全般に関する経験と知見を持つ第一人者の一人であり、これらの豊富な経験や実績をもとに、社外取締役としての適切な助言を期待できることから、引き続き、社外取締役候補者といたしました。
- なお、西本 逸郎氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
5. 当社は、村井 純氏及び西本 逸郎氏との間で損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金120万円または会社法第425条第1項の最低責任限度額とのいずれか高い額としております。当社は、村井 純氏及び西本 逸郎氏が原案どおり選任されますと、両氏との間で当該契約を継続する予定であります。

第3号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査等委員である取締役坂東眞理子氏は辞任されますので、その補欠として監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。その任期は、当社定款第21条第3項の規定により、坂東眞理子氏の任期の満了する平成29年9月開催予定の定時株主総会終結の時までとなります。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりであります。

しま さくらこ
島 桜子 (昭和37年4月22日生)

新任

■ 所有する当社の株式数

一株

略歴、地位及び重要な兼職の状況

平成5年4月	中央学院大学法学部 非常勤講師	平成25年10月	一般社団法人チャレンジド・クリエイティブラボ 代表理事 (現)
平成5年7月	衆議院議員野田聖子事務所 公設第一秘書	平成25年11月	国立大学法人電気通信大学女性研究者支援室 特任教授
平成10年7月	郵政省 郵政大臣政務秘書官	平成27年10月	川崎市「かわさきパラムーブメント推進フォーラム」委員 (現)
平成10年10月	衆議院議員野田聖子事務所 政策担当秘書	平成28年6月	一般社団法人国際文化都市整備機構 理事 (現)
平成20年10月	慶應義塾大学先端研ワークライフバランス研究センター 特別研究准教授		
平成23年9月	一般社団法人日本政策学校 理事 (現)		
平成24年7月	株式会社島桜子事務所 代表取締役 (現)		

- (注) 1. 島 桜子氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 島 桜子氏は社外取締役候補者であります。
- また、同氏は株式会社東京証券取引所の定める独立役員要件を満たしますので、本株主総会にて取締役に選任いただいた後に独立役員として指定する予定です。
3. 社外取締役候補者の選任理由について
- 島 桜子氏は、行政分野において、政策担当秘書など豊富な経験を有し、社外取締役としての適切な助言を期待できることから、社外取締役候補者といたしました。
4. 当社は、非業務執行取締役との間で損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金120万円または会社法第425条第1項の最低責任限度額とのいずれか高い額としております。当社は、島 桜子氏が原案どおり選任されますと、同氏との間で当該契約を締結する予定であります。

第4号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額は、平成27年9月18日開催の第16回定時株主総会において、年額3億円以内（うち社外取締役には年額3千万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）とご承認いただいておりますが、今般、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役（監査等委員である取締役を除く。）と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、上記の報酬枠とは別枠で、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下「対象取締役」という。）に対し、新たに普通株式を用いた譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することにつきご承認をお願いいたします。

本議案に基づき対象取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬は金銭債権とし、その総額は、上記の目的を踏まえ相当と考えられる金額として、年額3千万円以内（うち社外取締役には年額5百万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）といたします。また、各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定することといたします。

なお、現在の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は7名（うち社外取締役2名）ですが、第2号議案が原案どおり承認可決されますと、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は11名（うち社外取締役2名）となります。

また、対象取締役は、当社の取締役会決議に基づき、本議案により支給される金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けるものとし、これにより発行又は処分をされる当社の普通株式の総数は年15万株以内とし、その1株当たりの払込金額は各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）その他当該普通株式を引き受ける取締役に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会において決定されます。また、これによる当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間で、以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」という。）を締結するものとします。

- (1)対象取締役は、金銭報酬債権の払込期日より1年間から3年間までの間で当社の取締役会が定める期間（以下「譲渡制限期間」という。）、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式（以下「本割当株式」という。）について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない（以下「譲渡制限」という。）。
- (2)対象取締役が譲渡制限期間が満了する前に当社又は当社の子会社の取締役（監査等委員である取締役を含む。）、執行役、執行役員又は使用人を退任した場合には、当社の取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、当社は、本割当株式を当然に無償で取得する。
- (3)上記(1)の定めにかかわらず、当社は、対象取締役が、譲渡制限期間中、継続して、当社又は当社の子会社の取締役（監査等委員である取締役を含む。）、執行役、執行役員又は使用人の地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。ただし、対象取締役が、上記(2)に定める当社の取締役会が正当と認める理由により、譲渡制限期間が満了する前に上記(2)に定める地位を退任した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

- (4) 当社は、譲渡制限期間が満了した時点において上記(3)の定めに基づき譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。
- (5) 上記(1)の定めにかかわらず、当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。
- (6) 上記(5)に規定する場合においては、当社は、上記(5)の定めに基づき譲渡制限が解除された直後の時点においてなお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

第5号議案 監査等委員である取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

当社の監査等委員である取締役の報酬等の額は、平成27年9月18日開催の第16回定時株主総会において、年額5千万円以内とご承認いただいておりますが、今般、監査等委員である取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、監査等委員である取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、上記の報酬枠とは別枠で、当社の監査等委員である取締役に對し、新たに普通株式を用いた譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することにつきご承認をお願いいたします。

本議案に基づき監査等委員である取締役に對して譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬は金銭債権とし、その総額は、上記の目的を踏まえ相当と考えられる金額として、年額5百万円以内といたします。また、各監査等委員である取締役への具体的な支給時期及び配分については、監査等委員である取締役の協議によって決定することといたします。

なお、現在の監査等委員である取締役は3名であり、第3号議案が原案どおり承認可決されましても、監査等委員である取締役は引き続き3名となります。

また、監査等委員である取締役は、当社の取締役会決議に基づき、本議案により支給される金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けるものとし、これにより発行又は処分をされる当社の普通株式の総数は年2万5千株以内とし、その1株当たりの払込金額は各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）その他当該普通株式を引き受ける監査等委員である取締役に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会において決定されます。また、これによる当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と監査等委員である取締役との間で、「第4号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件」に記載の本割当契約と同様の内容の譲渡制限付株式割当契約を締結するものとします。

第6号議案 会計監査人選任の件

当社の会計監査人であります有限責任監査法人トーマツは、本総会終結の時をもって任期満了となります。それに伴い、新たにPwCあらた有限責任監査法人を会計監査人として選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の決定に基づいております。

監査等委員会がPwCあらた有限責任監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、当社の会計監査人に求められる専門性、独立性及び適切性を有し、当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を備えているものと判断したためであります。

会計監査人候補者は、次のとおりであります。

(平成28年7月1日現在)

名 称	PwCあらた有限責任監査法人		
事 務 所	主たる事務所	東京都中央区銀座八丁目21番1号 住友不動産汐留浜離宮ビル	
	その他の事務所	名古屋事務所、大阪事務所、福岡連絡事務所	
沿 革	2006年6月	あらた監査法人として設立（日本におけるプライスウォーターハウスクーパース（PwC）のメンバーとして設立）	
	2006年7月	業務開始	
	2015年7月	法人名称をPwCあらた監査法人に変更	
	2016年7月	法人名称をPwCあらた有限責任監査法人に変更	
概 要	資本金	10億円	
	構成人員	パートナー	122名
		公認会計士	804名
		会計士補・全科目合格者	441名
		USCPA・その他専門職員	769名
		事務職員	414名
合計	2,550名		

以上

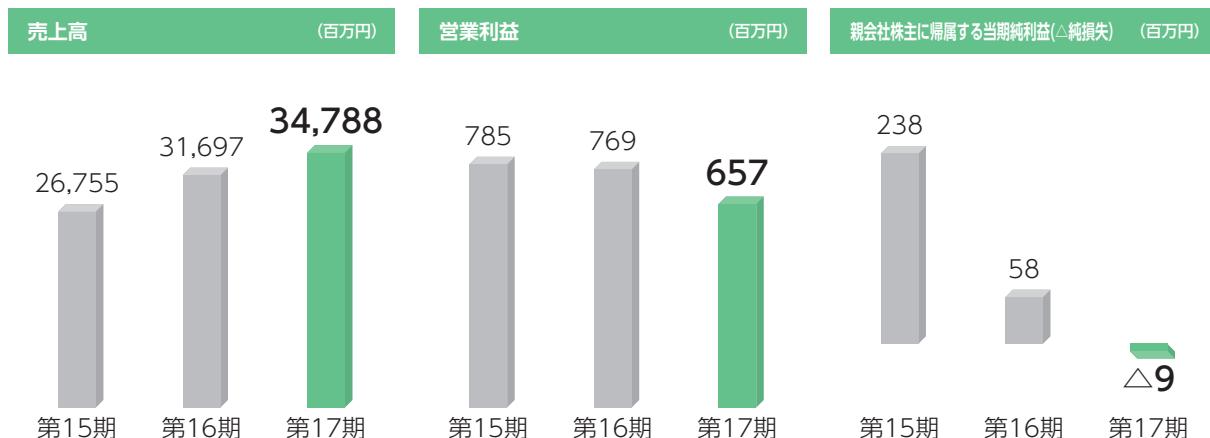
1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当社グループが属する情報サービス産業において、インターネットにおける情報の発信源に関して第1世代ポータル型（検索エンジン、Eコマース、コンテンツ提供等サービス事業者が情報発信）から、第2世代SNS型（インターネット利用者が情報発信）へと変化し、昨今では、第3世代であるIoT型（ヒトだけではなくモノが情報発信）へと大きな転換点を迎えています。このような中、クラウドサービス市場の拡大やIoT、人工知能、ビッグデータ関連ビジネスに対する機運の高まり等、上向きの傾向にはあるものの、情報サービス産業間の競争は激しさを増しており、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社を中心とするコンピュータプラットフォーム事業においては、データセンターサービスやクラウドサービスをはじめとする既存事業では、サービス品質の高さ等の付加価値を訴求した営業活動を推進いたしました。また、IoT事業等の新規事業では、昨年（平成27年）10月に海外拠点となる連結子会社BBTOWER SAN DIEGO INC.を設立、同年12月には人工知能技術を活用したサービスを提供する株式会社エーアイスクエア（以下、エーアイスクエア）を設立し、本年（平成28年）2月には、国内外のIoTベンチャーの発掘・育成等を目的にグローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社を設立する等、新規事業の基盤整備を推進してまいりました。今後、さらに既存事業と新規事業の融合を図ってまいります。

一方、連結子会社である株式会社ビービーエフ（以下、ビービーエフ）及びその子会社である株式会社ブランチャ・アウト（以下、ブランチャ・アウト）を中心とするファッションビジネスプラットフォーム事業においては、EC市場の拡大を背景に売り上げが順調に推移いたしました。



なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

1 コンピュータプラットフォーム事業

コンピュータプラットフォーム事業におきましては、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、スマート・エネルギー及びその他・海外事業に分け、サービスを展開しております。

データセンターでは、市場規模は堅調に拡大しているものの、当社は、昨年9月に第2サイトのサービスを終了した影響を受けましたが、データセンターの売り上げを増加させるために、既存顧客との関係強化や新規顧客獲得へ向けた営業活動を推進し、顧客ニーズに合ったサービスの提案、提供を行いました。

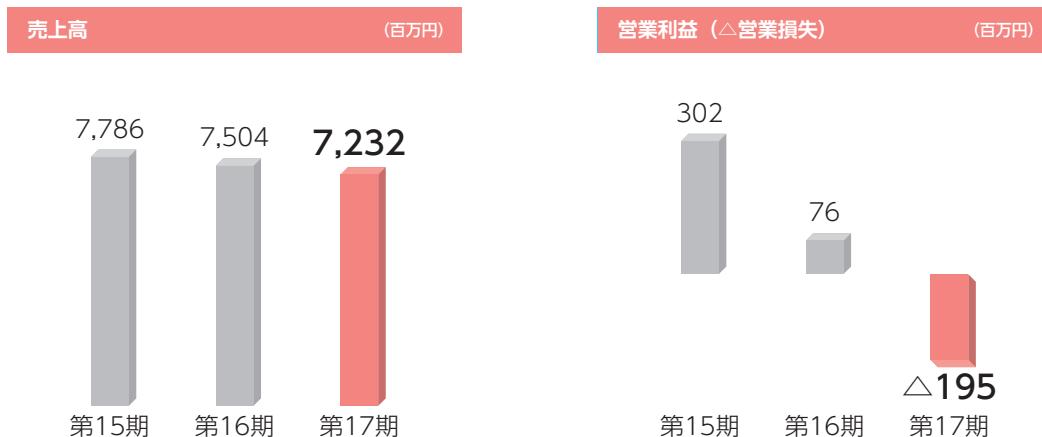
クラウド・ソリューションでは、市場規模の拡大を背景に、当社独自のc9サービスは堅調に推移し、SaaS (software as a service) 型のサービスは伸長いたしました。また、ビッグデータの分析・活用ソリューションをクラウドで提供しているamazon web servicesへの対応に加え、Microsoft Azureへの対応としてAzureの導入前コンサルティングからシステム構築、運用監視までワンストップで対応する「Microsoft Azure構築・運用支援サービス」を開始いたしました。これにより、複数のクラウドサービスを適材適所に組み合わせた環境を提供することが可能となりました。また、資本・業務提携を締結している株式会社セキュア（以下、セキュア）と共同で開発したクラウドベースの監視・録画サービスである「SECURE VSaaS (Video Surveillance as a Service)」の提供を開始いたしました。本サービスでは、専用カメラを監視対象場所に設置しインターネットに接続するだけで監視システムを利用することが可能になります。今後もクラウド・ソリューションのラインアップの拡充を図り、運用管理の効率化に資するサービスを提供してまいります。

データ・ソリューションでは、増大するデータを保存するニーズが高まっていることを受け、当社の主力プロダクトである米EMC社製の「Isilonシリーズ」の販売に引き続き注力いたしました。加えてその他に、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）等のユーザーが生成するコンテンツやビッグデータ等の更なる大容量のデータを保存するニーズに対応するため、Scality社のSDS（ソフトウェア・デファインド・ストレージ）製品を販売するとともに、本製品のパフォーマンスを最大化するインターコネクトソリューションの販売も開始いたしました。また、決済関連事業を行う当社子会社の株式会社Lyudia（以下、Lyudia）は、当連結会計年度の第3四半期までは、当社の完全子会社として業績に影響したものの、本年4月に、フランスのIngenico GroupS.A.に対し当社保有のLyudia株式を一部譲渡したため、第4四半期連結会計期間より、連結子会社から持分法適用関連会社になりました。

スマート・エネルギーでは、山口県防府市、群馬県利根郡みなかみ町において太陽光発電事業を行っており、売り上げは堅調に推移いたしました。加えて、栃木県日光市において、当社3か所目となる太陽光発電所を設置し、本年6月より売電を開始しております。引き続き、インターネットとエネルギーを融合させたサービスへ発展させてまいります。

その他・海外事業では、新規事業であるIoT事業は、当社の持分法適用関連会社である米国EverySense,Inc.と共同でサービスプラットフォームの開発を行っております。本年4月より、オフィス内の環境データを収集、蓄積するためにオフィス内環境モニタリングの実証実験を複数社と共同で行っており、今後、空調・エネルギー管理、運用保守、新規サービスの創出に繋げてまいります。アンカーパーソン.TV事業では、クオリティの高い動画を制作・配信するためのサテライトスタジオをオープンさせるとともに、コンテンツの拡充を図っております。また、当社完全子会社のエーアイスクエアでは、独自開発の自然言語解析技術を活用したコールセンターの業務効率化に資するサービスの基盤整備を行うとともに、人工知能技術を活用した創業への取り組みや機械学習による多言語コミュニケーションの実現に向けた協働を開始いたしました。

この結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高は7,232百万円（前年同期比3.6%減少）、営業損失は新規事業への先行投資、Lyudiaの業績の影響等により195百万円（前年同期は76百万円の営業利益）となりました。



2 ファッションビジネスプラットフォーム事業

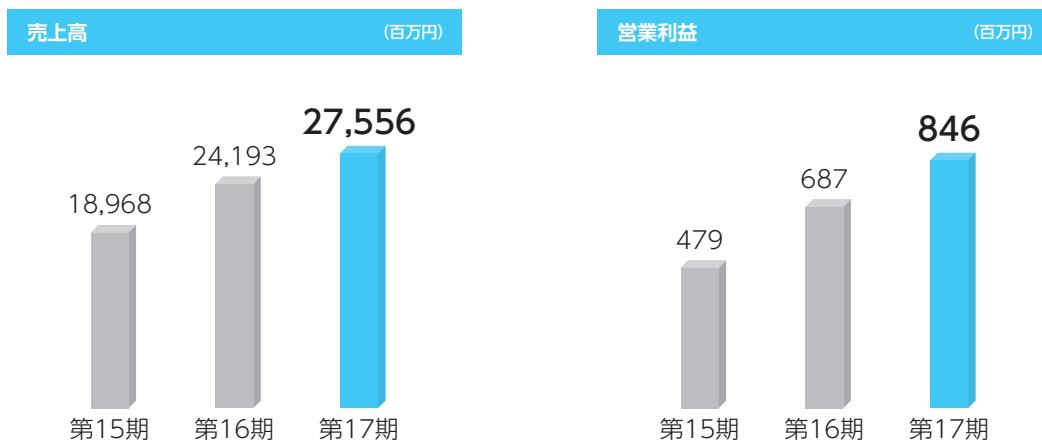
一方、ファッションビジネスプラットフォーム事業におきましては、ビービーエフが行うECシステム構築支援・運用サービス、TVショッピング支援サービス及びブランチ・アウトが行うファッションホールセールサービスを主軸に事業を展開しております。

ECシステム構築支援・運用サービスでは、ブランドオフィシャルECサイト制作から受発注システム構築・運用、倉庫業務、商品配送業務まで、インターネット、携帯、スマートフォンを活用した通信販売に必要なプラットフォームを一括して提供しております。大手既存ブランドの売上げが拡大したことにより、業績は順調に推移いたしました。なお、本年6月末時点におけるサイト数は87サイトとなりました。

TVショッピング支援サービスでは、株式会社QVCジャパンを中心とするTV通信販売会社とファッションメーカーとを繋ぎ、商品企画、在庫・生産管理から販売に至るまでを支援することを可能としております。新規ブランドが順調に拡大しつつあり、売上げは堅調に推移しました。

ファッションホールセールサービスでは、ブランチ・アウトが大手小売店に対し、衣料品の販売・企画・デザイン・製造・生産管理を一貫して行っております。特に、大手小売店向けの商品企画、販促企画が奏功し、売上げは堅調に推移いたしました。また、中国で事業を行っているビービーエフの子会社である上海布藍綺国際貿易有限公司の事業展開が進展してきており、今後、大きな成長が見込まれます。

この結果、ファッションビジネスプラットフォーム事業の売上高は27,556百万円（前年同期比13.9%増加）、営業利益は846百万円（同23.2%増加）となりました。



以上の活動により、当連結会計年度における当社グループの売上高は34,788百万円（前年同期比9.8%増加）となりました。営業利益は新規事業への先行投資等もあり657百万円（同14.5%減少）、経常利益は553百万円（同27.1%減少）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、固定資産の減損損失の計上等により9百万円（前年同期は58百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

（2）設備投資の状況

当連結会計年度において当社グループの設備投資額は1,166百万円であり、主なものは以下のとおりであります。

設備投資

① コンピュータプラットフォーム事業

太陽光発電設備（日光細尾） 696百万円

② コンピュータプラットフォーム事業

クラウド・ソリューション設備 67百万円

重要な設備の除却

① コンピュータプラットフォーム事業

S J M D C データセンター設備 43百万円

なお、設備投資の総額には、太陽光発電設備（日光細尾）の取得に伴う資産除去債務費用の有形固定資産計上額32百万円が含まれております。

（3）資金調達の状況

当連結会計年度の資金調達につきましては、当社において、前連結会計年度の平成27年6月2日付発行の第三者割当による行使価額修正条項付第9回新株予約権が行使されたことにより5億13百万円の調達を、また、事業資金として取引銀行2行より合計8億円の借入を行いました。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、中期事業計画を着実に実行するために、次の課題に取り組んでまいります。

当社グループでは、当社を中心とするコンピュータプラットフォーム事業と、連結子会社であるビービーエフグループを中心とするファッションビジネスプラットフォーム事業との売上の割合が1：4とビービーエフグループの業績が依然として高い水準で推移しております。そのため引き続き、当社事業を強化・拡大することにより当社の業績を増大させる必要があると考えております。そこで、既存事業の強化と新規事業の事業展開の加速と確立が急務であります。既存事業においては、当社の主力サービスであるデータセンターサービスについては、新規顧客の獲得、既存顧客との関係強化による取引拡大に努めるなどの営業活動を推進し、データセンター企業の先駆者として、競争に勝ち残るためにも、多様化する顧客ニーズに対応したデータセンターサービスを提供するとともに、クラウドサービス、データソリューション等のサービスについても、サービスラインアップの拡充を図ることにより、顧客ニーズに対応してまいります。

新規事業では、次なる事業の柱として注力しているInternet of Things（モノのインターネット、以下IoT）事業、自然言語解析技術をはじめとする人工知能技術を活用したサービスについて、当社が培った事業基盤、知見、専門性を活かし、必要な技術を開発しながら基盤整備、実証実験等を行いサービスに繋げてまいります。加えて、コンシューマ向けサービスである「アンカーパーソン.TV」等、新しいサービスについては、コンテンツの拡充や市場のニーズの調査等を検証を行いながら収益化を図ってまいります。これらにより、既存事業と新規事業の融合でグループ全体のバリューチェーンを進化させてまいります。

また、財務基盤の強化を図り、企業価値を向上させる取組みとして、当社グループにおける連結対象となる会社数や社員数が増加していることから、コンプライアンスを始めとする社員教育の充実、組織力を強化すると共に、内部統制システムの構築および運用にもさらに力を入れ、企業の社会的責任を果たすべく取り組みをしてまいります。

(5) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(6) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(7) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(8) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

特記すべき事項はありません。

(9) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

(単位：千円)

区 分	第 14 期	第 15 期	第 16 期	第 17 期 (当連結会計年度)
	[平成24年7月1日から 平成25年6月30日まで]	[平成25年7月1日から 平成26年6月30日まで]	[平成26年7月1日から 平成27年6月30日まで]	[平成27年7月1日から 平成28年6月30日まで]
売 上 高	23,528,496	26,755,982	31,697,912	34,788,871
経 常 利 益	845,429	801,372	758,097	553,008
親会社株主に帰属 する当期純利益 (△純損失)	293,100	238,744	58,804	△9,642
1株当たり当期純利益(△純損失)	6円75銭	5円49銭	1円35銭	△0円19銭
総 資 産	11,701,131	12,785,717	15,776,584	16,287,621
純 資 産	5,764,104	6,017,602	7,764,097	8,402,771
1株当たり純資産	122円76銭	126円74銭	145円71銭	149円81銭

- (注) 1. 1株当たり当期純利益(△純損失)は、期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産は、期末発行済株式総数により算定しております。なお、期中平均発行済株式数及び期末発行済株式総数については、いずれも自己株式数を控除して算出しております。
2. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行いました。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益(△純損失)を算定しております。

② 当社の財産及び損益の状況

(単位：千円)

区 分	第 14 期	第 15 期	第 16 期	第 17 期 (当期)
	[平成24年7月1日から 平成25年6月30日まで]	[平成25年7月1日から 平成26年6月30日まで]	[平成26年7月1日から 平成27年6月30日まで]	[平成27年7月1日から 平成28年6月30日まで]
売 上 高	8,342,537	7,719,980	7,491,633	7,196,421
経 常 利 益	416,828	447,665	356,411	131,907
当期純利益(△純損失)	174,988	223,141	106,620	△78,348
1株当たり当期純利益(△純損失)	4円03銭	5円13銭	2円45銭	△1円55銭
総 資 産	6,894,485	6,754,787	9,907,576	10,789,632
純 資 産	4,992,021	5,155,367	6,802,666	7,140,332
1株当たり純資産	114円19銭	117円81銭	138円74銭	139円84銭

- (注) 1. 1株当たり当期純利益(△純損失)は、期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産は、期末発行済株式総数により算定しております。なお、期中平均発行済株式数及び期末発行済株式総数については、いずれも自己株式数を控除して算出しております。
2. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行いました。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益(△純損失)を算定しております。

(10) 主要な事業内容（平成28年6月30日現在）

当社グループでは事業セグメントを2つに分けて展開しており、当社、BBTOWER SAN DIEGO INC.、株式会社エーアイスクエア及びグローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社を中心とするコンピュータプラットフォーム事業、連結子会社である株式会社ビービーエフ、株式会社ブランチ・アウト及び上海布藍綺国際貿易有限公司が行うファッション分野に特化したファッションビジネスプラットフォーム事業になります。なお、決済事業はコンピュータプラットフォーム事業のデータ・ソリューションに属しています。

事業セグメント	事業内容
コンピュータプラットフォーム事業	データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、スマート・エネルギー及びその他・海外事業（IoT事業、動画配信事業等）
ファッションビジネスプラットフォーム事業	ECシステム構築支援・運用サービス、TVショッピング支援事業、ファッションホールセールサービス

(11) 主要な営業所の状況（平成28年6月30日現在）

営業所名	所在地
本社	東京都千代田区
第1サイト	東京都千代田区
第3サイト	東京都目黒区
第5サイト	東京都江東区
SJMDC	岐阜県大垣市
西梅田サイト	大阪府大阪市福島区
株式会社ビービーエフ	東京都千代田区
株式会社ブランチ・アウト	東京都渋谷区
上海布藍綺国際貿易有限公司	中華人民共和国上海市
BBTOWER SAN DIEGO INC.	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンディエゴ市
株式会社エーアイスクエア	東京都港区
グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社	東京都千代田区

(注) 1. 平成27年9月30日付をもって、第2サイト（東京都品川区）を廃止いたしました。

2. 当連結会計年度の第3四半期まで連結子会社でありました株式会社Lyudia（東京都港区）は、平成28年4月26日付の株式譲渡によって持分法適用関連会社となったことにより、主要な営業所から除外しております。

(12) 従業員の状況 (平成28年6月30日現在)

① 企業集団の従業員の状況

セグメントの名称	従業員数	前連結会計年度末比増減
コンピュータプラットフォーム事業	124名 (5名)	6名減 (4名増)
ファッションビジネスプラットフォーム事業	102名 (4名)	1名減 (1名減)
全社 (共通)	35名 (2名)	4名増 (1名減)
合計	261名 (11名)	3名減 (2名増)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含めた就業人員数であります。
2. 臨時従業員数は、派遣社員及びパートタイマーを含む人員であり、() 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 全社 (共通) は、経理、人事総務等の管理部門の従業員であります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
145名 (7名)	18名増 (5名増)	37.4歳	5年7ヶ月

- (注) 1. 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、他社から当社への出向者を含めた就業人員数であります。
2. 臨時従業員数は、派遣社員及びパートタイマーを含む人員であり、() 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 従業員が前事業年度末と比較して増加した主な理由は、事業拡大に伴う人員の増加によるものであります。

(13) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 子会社の状況

名称	資本金	当社の出資比率 (議決権比率)	主要な事業内容
株式会社ビービーエフ	255,000千円	58.33%	ECシステム構築支援・運用サービス、TVショッピング支援事業
株式会社ブランチ・アウト	10,000千円	58.33%	ファッションホールセールサービス
上海布藍綺国際貿易有限公司	1,000千元	58.33%	ファッションホールセールサービス
BBTOWER SAN DIEGO INC.	600万米ドル	100.00%	IoT事業の海外拠点
株式会社エーアイスクエア	45,000千円	100.00%	人工知能を活用したサービスの提供
グローバルIoTテクノロジーベンチャー株式会社	150,000千円	93.3%	国内外のIoTベンチャーの発掘・育成等

- (注) 1. 株式会社ブランチ・アウト及び上海布藍綺国際貿易有限公司の株式は、株式会社ビービーエフを通じての間接所有となっております。
2. 当社の連結子会社でありました株式会社Lyudialは、当連結会計年度第4四半期より持分法適用関連会社となったことに伴い、重要な子会社から除外しております。

(14) 主要な借入先 (平成28年6月30日現在)

借入先	借入残高
株式会社みずほ銀行	500,000千円
株式会社滋賀銀行	450,000千円
株式会社三井住友銀行	400,006千円
株式会社三菱東京UFJ銀行	400,000千円
三井住友信託銀行株式会社	334,000千円
株式会社千葉銀行	300,000千円

(15) その他企業集団の現況に関する事項

該当事項はありません。

2 会社の株式に関する事項（平成28年6月30日現在）

(1) 発行可能株式総数 160,000,000株

(2) 発行済株式の総数 50,964,000株（自己株式930,000株を除く）

（注）新株予約権の行使により発行済株式の総数が2,120,000株（うち1,900,000株は自己株式より移転）増加しております。

(3) 株主数 13,390名（前期末比1,188名増）

(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社インターネット総合研究所	11,229,500株	22.03%
ヤフー株式会社	1,304,500株	2.55%
株式会社SBI証券	1,041,900株	2.04%
日本証券金融株式会社	920,000株	1.80%
チャールズレシー	906,000株	1.77%
松井証券株式会社	611,100株	1.19%
後和信英	450,200株	0.88%
マネックス証券株式会社	435,600株	0.85%
THE BANK OF NEW YORK 133522	405,700株	0.79%
鶴岡秀吉	385,000株	0.75%

（注）当社は、自己株式930,000株保有しておりますが、上記大株主からのぞいております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末に当社役員が保有している新株予約権等の状況

	第8回新株予約権
発行決議日	平成23年9月16日
区分	取締役(注)
保有者数	3名
新株予約権の数	370個
新株予約権の目的となる株式の数	185,000株
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権1個当たりの発行価額	無償
権利行使時1株当たりの行使価額	137円
権利行使期間	平成25年9月30日から平成30年9月29日まで
新株予約権の行使の条件	(別記)

(注) 監査等委員及び社外取締役は含まれておりません。

(別記)

新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、当該新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた当初の新株予約権者において、これを行使することを要する。
- ② 自己都合により辞任及び退職した場合には、新株予約権を行使できない。
- ③ 新株予約権の行使時において、新株予約権者が、当社、当社子会社または当社グループ会社の取締役、監査役、使用人、その他これに準ずる地位にあることを要する。

- ④ 前号の地位を喪失した場合でも、以下に定める事由が認められる場合には、新株予約権者は、新株予約権を行使できるものとする。
 - (ア) 当社または当社子会社の取締役、監査役である新株予約権者が、任期満了を理由に退任した場合
 - (イ) 当社または当社子会社の使用人である新株予約権者が、会社都合により転籍した場合
 - (ウ) 当社または当社子会社の使用人である新株予約権者が、定年退職した場合
 - (エ) 当社または当社子会社の使用人である新株予約権者が、会社都合または業務上の疾病により解雇された場合
- ⑤ 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。
- ⑥ 新株予約権者は、一度の手続きにおいて新株予約権の全部または一部の行使をすることができる。ただし、当社の1単元未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。
- ⑦ その他新株予約権の行使の条件は、当社定時株主総会（平成23年9月16日開催）及び取締役会（平成23年9月28日開催）の決議に基づき、別途当社と新株予約権の割当予定者との間で締結する「第8回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

（2）当事業年度中に従業員等に職務執行の対価として交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

（3）その他新株予約権等に関する重要な事項

平成27年6月2日付をもって発行した当社第9回新株予約権は、平成27年8月21日開催の取締役会において、本新株予約権9,300個を取得及び消却する旨決議し、平成27年9月7日に当該本新株予約権を取得及び消却しております。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役に関する事項（平成28年6月30日現在）

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況	
代表取締役 会長兼社長CEO	藤原 洋	株式会社インターネット総合研究所 株式会社大山黒牛TMC 株式会社ナノオプト・メディア 株式会社ユニモ 一般財団法人インターネット協会 BBTOWER SAN DIEGO INC.	代表取締役所長 代表取締役 代表取締役社長 取締役会長 理事長 President
取締役	中川 美恵子	株式会社インターネット総合研究所	取締役COO
取締役	高橋 俊之	—	—
取締役	及川 茂	—	—
取締役	大和田 廣樹	株式会社ドリームキッド 株式会社カンボジア・ドリーム NPO法人スマイル・プリーズ 株式会社DK不動産管理 Dream kid holding company Dream kid production LLC	代表取締役社長 代表取締役 理事長 代表取締役 President President
取締役	村井 純	慶應義塾大学環境情報学部 株式会社ワイドリサーチ 有限会社情報空間研究機構 楽天株式会社	学部長 代表取締役 代表取締役 取締役（社外）
取締役	西本 逸郎	株式会社ラック	取締役兼専執行役員CTO
取締役 （監査等委員）	千葉 哲範	株式会社インタービジコム アクタス税理士法人	代表取締役 社員
取締役 （監査等委員）	濱田 邦夫	日比谷パーク法律事務所 イハラケミカル工業株式会社	弁護士 取締役（社外）
取締役 （監査等委員）	坂東 真理子	学校法人昭和女子大学 アサヒグループホールディングス株式会社	理事長 取締役（社外）

- (注) 1. 当社は、平成27年9月18日開催の第16回定時株主総会決議に基づき、同日付で監査等委員会設置会社に移行しております（以下、当該移行を「本件移行」といいます。）。
2. 当事業年度中の役員の異動は、次のとおりであります。
・平成27年9月18日開催の第16回定時株主総会において、監査役 秋葉 賢一氏、監査役 千葉 哲範氏、監査役 北爪 正路氏及び監査役 牧野 二郎氏が任期満了に伴い、退任し、千葉 哲範氏、濱田 邦夫氏及び坂東 真理子氏が新たに監査等委員である取締役に選任され、就任いたしました。
3. 取締役 村井 純氏、取締役 西本 逸郎氏、取締役 千葉 哲範氏、取締役 濱田 邦夫氏及び取締役 坂東 真理子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 当社は、監査等委員会の職務を補助する常勤の監査等委員会付の担当者を配置しているほか、監査等委員会が必要に応じて当該担当者を指揮命令して監査を行う体制を構築しており、監査等委員会の監査の実効性を確保していることから、常勤の監査等委員を選定しておりません。
5. 監査等委員 千葉 哲範氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
・監査等委員 千葉 哲範氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しております。
6. 取締役 村井 純氏、取締役 西本 逸郎氏、取締役 千葉 哲範氏、取締役 濱田 邦夫氏及び取締役 坂東 真理子氏については、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の非業務執行取締役は、会社法第423条第1項の責任につき、金120万円または同法第425条第1項に規定する最低責任限度額のいずれか高い金額をもって、損害賠償責任の限度としております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	7名 （ 2名）	119,482千円 （ 8,060千円）
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	3名 （ 3名）	10,515千円 （ 10,515千円）
監 査 役 （うち社外監査役）	4名 （ 4名）	4,581千円 （ 4,581千円）
合 計	14名	134,578千円

- (注) 1. 監査役に対する支給額は本件移行前の期間に係るものであり、監査等委員に対する支給額は本件移行後の期間に係るものであります。
2. 平成16年9月16日開催の第5回定時株主総会において、本件移行前の取締役の報酬総額は200,000千円以内と決議されておりますが、平成27年9月18日開催の第16回定時株主総会において、本件移行後の取締役（監査等委員を除く）の報酬総額は300,000千円以内（うち社外取締役分は30,000千円以内）、取締役（監査等委員）の報酬総額は50,000千円以内と決議され、変更されております。
3. 平成16年9月16日開催の第5回定時株主総会において、監査役の報酬総額は20,000千円以内と決議されております。

(4) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等との重要な兼職状況（他の法人等の業務執行者である場合）及び当社と当該他の法人等との関係
- 取締役 村井 純氏は、株式会社ワイドリサーチ及び有限会社情報空間研究機構の代表取締役、並びに慶應義塾大学の環境情報学部長であります。なお、当社と株式会社ワイドリサーチ及び有限会社情報空間研究機構、並びに慶應義塾大学との間には、資本関係及び取引関係はありません。
 - 取締役 西本 逸郎氏は、株式会社ラックの取締役であります。なお、当社は株式会社ラックに対してスペースサービス等の提供を行っております。
 - 取締役（監査等委員）千葉 哲範氏は、株式会社インタービジCOMの代表取締役及びアクタス税理士法人の社員であります。なお、当社と株式会社インタービジCOM及びアクタス税理士法人の間には、資本関係及び取引関係はありません。
 - 取締役（監査等委員）濱田 邦夫氏は、日比谷パーク法律事務所の客員弁護士であります。なお、当社と日比谷パーク法律事務所の間には、資本関係及び取引関係はありません。

- 取締役（監査等委員）坂東 眞理子氏は、学校法人昭和女子大学の理事長であります。なお、当社と昭和女子大学との間には、資本関係及び取引関係はありません。

② 他の法人等の社外役員との重要な兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係

- 取締役 村井 純氏は、楽天株式会社の社外取締役であります。なお、当社は楽天株式会社に対してスペースサービス提供を行っております。
- 取締役（監査等委員）濱田 邦夫氏は、イハラケミカル工業株式会社の社外取締役であります。なお、当社とイハラケミカル工業株式会社との間には、資本関係及び取引関係はありません。
- 取締役（監査等委員）坂東 眞理子氏は、アサヒグループホールディングス株式会社の社外取締役であります。なお、当社とアサヒグループホールディングス株式会社との間には、資本関係及び取引関係はありません。

③ 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

④ 当事業年度における主な活動状況

イ. 取締役会等への出席状況及び発言状況

区分	氏名	出席状況及び発言状況
取締役	村井 純	当期開催の取締役会17回のうち、12回に出席し、主に大学教授としての専門的見地から、発言を適宜行っております。
取締役	西本 逸郎	当期開催の取締役会17回のうち、15回に出席し、自身の経験を通じて培ったインターネットセキュリティに関する知識・見地から、発言を適宜行っております。
取締役 (監査等委員)	千葉 哲範	当期開催の取締役会17回の全てに出席し、また、監査役会4回の全て及び監査等委員会11回の全てに出席し、主に公認会計士としての専門的見地から議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
取締役 (監査等委員)	濱田 邦夫	就任後の当期開催の取締役会14回のうち、12回に出席し、また監査等委員会11回の全てに出席し、主に弁護士として培われた専門的な知識・経験から、発言を適宜行っております。
取締役 (監査等委員)	坂東 眞理子	就任後の当期開催の取締役会14回のうち、7回に出席し、また監査等委員会11回のうち、7回に出席し、長年教育分野に携わってきたことにより培われた専門的な知識・見地から、発言を適宜行っております。

ロ. 社外役員の意見により変更された事業の方針またはその他の事項

該当事項はありません。

ハ. 当社の不当な業務執行に関する対応の概要

該当事項はありません。

5 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 会計監査人の報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	22,800千円
当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	33,300千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を区分しておらず、実質的にも区分できないことから、上記の金額はこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行い、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 非監査業務の内容

当社の子会社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務として、決算に関する助言・指導業務を委託し、その対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の合意に基づき監査等委員会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

なお、監査等委員会は会計監査人の継続監査年数等を勘案しまして、再任若しくは不再任の決定を行います。

6 会社の体制及び方針

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務並びに当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制

当社が取締役会で決定した内部統制システムの整備に関する基本方針および当社における整備状況は、次のとおりであります。

- ① **当社が取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制**
 - a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の基礎として、取締役及び使用人が法令、定款及び社会通念等を遵守した行動をとるための行動規範を定めるものとする。また、その徹底を図るため、取締役及び使用人のコンプライアンス教育等を行うものとする。
 - b コンプライアンス体制を整備するとともに、内部監査担当部門による内部監査を実施することにより、内部統制の有効性と妥当性を確保するものとする。
 - c 取締役が当社取締役及び使用人による法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合に直ちに取締役会に報告できるよう連絡体制を確立し、そのための規程を定めるものとする。
 - d 法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての社内報告体制の一環として内部通報制度を整備し、コンプライアンス規程を定め当該規程に基づきその運用を行うこととする。
- ② **当社が取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**
 - a 職務権限規程並びに業務分掌規程に基づいた妥当な意思決定ルールを定め、その運用を図るとともに運用状況を定期的に検証するものとする。
 - b 経営計画のマネジメントについては、各業務執行部門において経営理念を機軸に予算管理規程に従い策定される年度計画に基づき目標達成のために活動することとする。また、全社並びに各業務執行部門の予算管理及び月次・四半期の業績管理により適切な対策を講じるものとする。

③ 当社の取締役の職務に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a 取締役の職務の執行に係る情報は、文書または電子媒体により保存するものとする。
- b 取締役の職務に係る情報については、文書管理規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で、保存・管理し、常時閲覧可能な状態とする。また、必要に応じて、運用状況の検証、各規程等の見直しを行う。

④ 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a リスク管理体制の基礎として、当社グループを対象とするリスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。
- b 当社グループに不測の事態が発生した場合には、当社社長を本部長とする対策本部を設置し、緊急連絡体制を確立させるとともに、必要に応じて顧問弁護士等を含む外部アドバイザリーチームを組織し迅速な対応を行い、損害及び被害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a 当社は、当社グループの業務の適正を確保するため、関係会社管理規程に従い、子会社が一定の重要事項を行う場合には、当社による決裁・当社への報告制度により子会社の経営の監督を行うものとし、定期的に当社内部監査担当部門による監査を実施する。
- b 当社グループ間取引については、市価を基準として公正に行うことを方針としている。
- c 取締役は、当社グループにおいて、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、代表取締役に報告するものとする。代表取締役は、当社の内部監査担当部門に監査及び調査の指示を行う。内部監査担当部門は監査及び調査結果を代表取締役へ報告すると共に監査等委員である取締役にも報告を行う。その内容に対して、監査等委員である取締役は意見を述べると共に、改善策の策定を求めることができるものとする。
- d 当社の子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、子会社は、当社の経営理念を基軸に当社の予算管理規程に従い、策定される子会社の年度計画に基づき、目標達成のために活動することとする。また当社並びに子会社の各業務執行部門の予算管理及び月次・四半期の業績管理により連結ベースの適切な対策を講じるものとする。
- e 当社の子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するためブロードバンドタワーグループ行動規範を定め、その周知徹底をはかるものとする。

⑥ **当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性及び指示の実効性確保に関する事項**

- a 監査等委員会の事務局に専従者を配置することとする。
- b 監査等委員である取締役が職務を補助する使用人を置くことを求めた場合、取締役会は、監査等委員である取締役と協議の上、監査等委員である取締役の要請を尊重し任命することとする。
- c 当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び指示の実効性を確保するため、当該使用人の任命、異動、給与の改定、懲戒処分及び人事考課については、監査等委員会の意見を徴し、これを尊重するものとする。

⑦ **当社の監査等委員会への報告に関する体制**

- a 当社の取締役及び使用人が当社の監査等委員会に報告すべき事項及び時期についての規程を定めることとし、当該規程に基づき、当社の取締役及び使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について当社の監査等委員会に都度報告するものとする。
- b 当社の取締役及び使用人は、当社の監査等委員会から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行わなければならないものとする。
- c 当社の取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項及び重大な法令・定款違反に関する事実を発見した場合には、直ちに当社の監査等委員会と情報共有するものとする。
- d 当社の子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が、当社の監査等委員会に報告するための体制を構築し、周知徹底するものとする。

⑧ **前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制**

当社は、当社及び当社グループ会社の取締役及び使用人が前項の報告をしたことを理由として、不利益な取り扱いを行うことを禁止するものとする。

⑨ **当社の監査等委員の職務執行について生じる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項**

当社の監査等委員の職務執行について生じる費用又は債務の処理に関しては、監査等委員会に関する当社の社内規則にて管理し、当該費用又は債務が当社の監査等委員の職務の執行に必要なでない認められた場合を除き、その費用を負担するものとする。

⑩ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a 監査等委員である取締役及び取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、相互の意思疎通を図るために定期的に意見を交換する。
- b 内部監査担当部門を通じ、監査等委員である取締役と当社グループ会社の監査役との連携を進め、より効率的な監査の実施が可能な体制を構築する。

当社の運用状況について

① 内部統制システム全般

- ・ 当社は、「ブロードバンドタワーグループ行動規範」を定め、当社及び子会社へ周知する事で、グループ各社の取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保しております。また、取締役及び従業員に対して定期的にコンプライアンス教育を実施し、取締役及び従業員のコンプライアンスに対する意識向上に努めております。
- ・ 当社は、四半期に1回開催されるグループ社長会、及び毎月1回開催されるコーポレートガバナンス委員会において重要事項の報告及び連絡を行い、情報共有を実施することでグループ経営に対応した効率的なモニタリングを実施しております。
- ・ 当社は、「コンプライアンス規程」を定め、グループ内部通報制度を構築し、問題の早期発見に努めると共に、制度を利用した報告者が不利益な取り扱いを受けないよう定めております。
- ・ 当社の内部監査担当部門である内部統制室は、法令や定款、社内規程等への適合や効率的職務遂行の観点から、当社の各部門およびグループ各社について、定期的に監査を行い、その結果を代表取締役及び監査等委員へ報告しております。

② リスク管理体制

- ・ 当社は、当社グループの損失の危機を管理するため、「リスク管理規程」を定め、定期的なリスクアセスメントを行い、管理責任者を中心としたリスク管理体制を構築し維持しております。

③ 取締役の職務執行

- ・ 当社は、「ブロードバンドタワーグループ行動規範」を定め、取締役が法令及び定款を遵守するよう徹底し、また、複数名の社外取締役を選任して監督機能を強化しております。

④ 監査等委員の監査体制

- ・ 監査等委員は、取締役会に出席し、内部統制の整備、運用状況を確認すると共に、取締役の職務執行に関して意見を述べております。また、月に1回開催される内部監査部門との会議に出席して当社の業務または業績に影響を与える重要な事項についての報告を受けているほか、子会社の監査役とも定期的に連携しており、当社グループの効率的な監査が実行出来る体制を構築しております。
- ・ 当社は、「監査等委員会規程」及び「監査等委員監査基準」に基づき、監査等委員に報告すべき事項につき、当社の取締役及び使用人並びに当社グループの取締役、監査等委員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員に報告するための体制を構築しております。また、監査等委員の職務執行について生じる費用又は債務を負担し、適切に管理を行っております。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は現時点では、当該「基本方針」及び「買収防衛策」につきましては、特に定めておりません。

一方で、大量株式取得行為のうち、当社の企業価値及び株主共同の利益に資さないものについては適切な対応が必要と考えており、今後の法制度の整備や社会的な動向も見極めつつ、今後も慎重に検討を行ってまいります。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、中長期的に企業価値を向上させるとともに、連結業績等を総合的に勘案した上で、株主への利益還元等を決定することを基本方針としております。当社は、さらなる事業拡大を目指しており、既存事業の革新と新規事業に取り組むことで、将来の成長のための先行投資を行いつつも、継続的かつ安定的な配当による株主還元を行いながら、バランスの取れた経営戦略が重要であると認識しております。

このような方針のもと、当期（平成28年6月期）の配当金につきましては、1株につき中間配当として1円、期末配当として1円、特別配当として1円、年間で3円の配当を実施させていただくことといたしました。次期（平成29年6月期）につきましては、連結業績等の状況を勘案し、配当を実施していく考えであり、中間配当として1円、期末配当として1円、合計で2円の配当を予定しております。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類

### 連結貸借対照表 (平成28年6月30日現在)

(単位：千円)

| 科目              | 金額                |
|-----------------|-------------------|
| <b>資産の部</b>     |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>11,325,326</b> |
| 現金及び預金          | 4,822,972         |
| 受取手形及び売掛金       | 3,629,766         |
| 有価証券            | 1,599,989         |
| 商品及び製品          | 800,592           |
| 繰延税金資産          | 126,148           |
| その他             | 350,257           |
| 貸倒引当金           | △4,401            |
| <b>固定資産</b>     | <b>4,962,295</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>2,538,756</b>  |
| 建物              | 2,108,380         |
| 構築物             | 46,610            |
| 機械及び装置          | 1,939,785         |
| 工具、器具及び備品       | 1,121,950         |
| 土地              | 1,078             |
| リース資産           | 427,422           |
| 減価償却累計額         | △3,106,470        |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>452,709</b>    |
| のれん             | 275,427           |
| その他             | 177,281           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,970,829</b>  |
| 投資有価証券          | 1,299,643         |
| 長期貸付金           | 50,000            |
| 敷金及び保証金         | 511,170           |
| 繰延税金資産          | 82,311            |
| その他             | 27,704            |
| <b>資産合計</b>     | <b>16,287,621</b> |

| 科目                 | 金額                |
|--------------------|-------------------|
| <b>負債の部</b>        |                   |
| <b>流動負債</b>        | <b>6,025,158</b>  |
| 買掛金                | 2,937,664         |
| 1年内返済予定の長期借入金      | 1,463,338         |
| リース債務              | 25,433            |
| 未払金                | 916,891           |
| 未払法人税等             | 248,955           |
| 前受金                | 262,345           |
| 賞与引当金              | 62,440            |
| 返品調整引当金            | 1,050             |
| その他                | 107,038           |
| <b>固定負債</b>        | <b>1,859,691</b>  |
| 長期借入金              | 984,668           |
| リース債務              | 328,308           |
| 退職給付に係る負債          | 34,722            |
| 資産除去債務             | 511,993           |
| <b>負債合計</b>        | <b>7,884,850</b>  |
| <b>純資産の部</b>       |                   |
| <b>株主資本</b>        | <b>7,756,009</b>  |
| 資本金                | 2,361,424         |
| 資本剰余金              | 2,694,386         |
| 利益剰余金              | 2,959,887         |
| 自己株式               | △259,690          |
| <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>△121,209</b>   |
| その他有価証券評価差額金       | △15,097           |
| 為替換算調整勘定           | △106,111          |
| <b>新株予約権</b>       | <b>13,345</b>     |
| <b>非支配株主持分</b>     | <b>754,626</b>    |
| <b>純資産合計</b>       | <b>8,402,771</b>  |
| <b>負債・純資産合計</b>    | <b>16,287,621</b> |

## 連結損益計算書 (平成27年7月1日から平成28年6月30日まで)

(単位：千円)

| 科目                  | 金額         |
|---------------------|------------|
| 売上高                 | 34,788,871 |
| 売上原価                | 28,813,603 |
| 売上総利益               | 5,975,268  |
| 販売費及び一般管理費          | 5,317,469  |
| 営業利益                | 657,799    |
| 営業外収益               | 50,010     |
| 受取利息                | 8,639      |
| 受取配当金               | 9,149      |
| 受取補償金               | 20,331     |
| その他                 | 11,890     |
| 営業外費用               | 154,800    |
| 支払利息                | 36,420     |
| 持分法による投資損失          | 64,117     |
| 為替差損                | 39,418     |
| その他                 | 14,844     |
| 経常利益                | 553,008    |
| 特別利益                | 521,762    |
| 関係会社株式売却益           | 521,762    |
| 特別損失                | 297,267    |
| 減損損失                | 284,937    |
| 関係会社出資金評価損          | 12,330     |
| 税金等調整前当期純利益         | 777,503    |
| 法人税、住民税及び事業税        | 411,146    |
| 法人税等調整額             | 175,455    |
| 当期純利益               | 190,901    |
| 非支配株主に帰属する当期純利益     | 200,544    |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) | △9,642     |

招集ご通知

株主総会  
参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

(ご参考)  
株主通信

## 連結株主資本等変動計算書 (平成27年7月1日から平成28年6月30日まで)

(単位：千円)

|                          | 株主資本      |           |           |          |           |
|--------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|
|                          | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式     | 株主資本合計    |
| 当期首残高                    | 2,346,403 | 2,487,518 | 3,069,241 | △790,246 | 7,112,916 |
| 当期変動額                    |           |           |           |          |           |
| 新株の発行                    | 15,021    | 15,021    | —         | —        | 30,042    |
| 自己株式の処分                  | —         | △16,858   | —         | 530,556  | 513,698   |
| 剰余金の配当                   | —         | —         | △99,710   | —        | △99,710   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純損失 (△)  | —         | —         | △9,642    | —        | △9,642    |
| 非支配株主との取引に<br>係る親会社の持分変動 | —         | 208,705   | —         | —        | 208,705   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) | —         | —         | —         | —        | —         |
| 当期変動額合計                  | 15,021    | 206,868   | △109,353  | 530,556  | 643,092   |
| 当期末残高                    | 2,361,424 | 2,694,386 | 2,959,887 | △259,690 | 7,756,009 |

|                          | その他の包括利益累計額          |              |                                                       | 新株予約権   | 非支配株主<br>持分 | 純資産合計     |
|--------------------------|----------------------|--------------|-------------------------------------------------------|---------|-------------|-----------|
|                          | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | その他<br>の<br>包<br>括<br>利<br>益<br>累<br>計<br>額<br>合<br>計 |         |             |           |
| 当期首残高                    | 958                  | 3,144        | 4,103                                                 | 25,963  | 621,113     | 7,764,097 |
| 当期変動額                    |                      |              |                                                       |         |             |           |
| 新株の発行                    | —                    | —            | —                                                     | —       | —           | 30,042    |
| 自己株式の処分                  | —                    | —            | —                                                     | —       | —           | 513,698   |
| 剰余金の配当                   | —                    | —            | —                                                     | —       | —           | △99,710   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純損失 (△)  | —                    | —            | —                                                     | —       | —           | △9,642    |
| 非支配株主との取引に<br>係る親会社の持分変動 | —                    | —            | —                                                     | —       | —           | 208,705   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) | △16,056              | △109,256     | △125,313                                              | △12,618 | 133,513     | △4,418    |
| 当期変動額合計                  | △16,056              | △109,256     | △125,313                                              | △12,618 | 133,513     | 638,673   |
| 当期末残高                    | △15,097              | △106,111     | △121,209                                              | 13,345  | 754,626     | 8,402,771 |

# 計算書類

## 貸借対照表 (平成28年6月30日現在)

(単位：千円)

| 科目              | 金額                |
|-----------------|-------------------|
| <b>資産の部</b>     |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>5,054,439</b>  |
| 現金及び預金          | 2,019,268         |
| 売掛金             | 891,376           |
| 有価証券            | 1,599,989         |
| 商品及び製品          | 150,732           |
| 前払費用            | 209,429           |
| 繰延税金資産          | 87,322            |
| その他             | 98,689            |
| 貸倒引当金           | △2,369            |
| <b>固定資産</b>     | <b>5,735,193</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>2,432,953</b>  |
| 建物              | 2,062,550         |
| 構築物             | 46,610            |
| 機械及び装置          | 1,891,873         |
| 工具、器具及び備品       | 1,033,132         |
| リース資産           | 406,251           |
| 減価償却累計額         | △3,007,465        |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>100,514</b>    |
| 商標権             | 1,600             |
| ソフトウェア          | 94,835            |
| その他             | 4,079             |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>3,201,725</b>  |
| 投資有価証券          | 1,188,948         |
| 関係会社株式          | 1,430,909         |
| 関係会社長期貸付金       | 50,000            |
| 長期前払費用          | 20,236            |
| 繰延税金資産          | 68,526            |
| 敷金及び保証金         | 443,095           |
| その他             | 10                |
| <b>資産合計</b>     | <b>10,789,632</b> |

| 科目              | 金額                |
|-----------------|-------------------|
| <b>負債の部</b>     |                   |
| <b>流動負債</b>     | <b>1,899,217</b>  |
| 買掛金             | 288,394           |
| 1年内返済予定の長期借入金   | 532,666           |
| リース債務           | 22,498            |
| 未払金             | 91,690            |
| 設備関係未払金         | 606,491           |
| 未払費用            | 311               |
| 未払法人税等          | 81,213            |
| 前受金             | 260,887           |
| その他             | 15,063            |
| <b>固定負債</b>     | <b>1,750,083</b>  |
| 長期借入金           | 884,668           |
| リース債務           | 327,237           |
| 資産除去債務          | 502,577           |
| その他             | 35,600            |
| <b>負債合計</b>     | <b>3,649,300</b>  |
| <b>純資産の部</b>    |                   |
| <b>株主資本</b>     | <b>7,142,383</b>  |
| <b>資本金</b>      | <b>2,361,424</b>  |
| <b>資本剰余金</b>    | <b>2,485,681</b>  |
| 資本準備金           | 2,344,712         |
| その他資本剰余金        | 140,969           |
| <b>利益剰余金</b>    | <b>2,554,967</b>  |
| その他利益剰余金        | 2,554,967         |
| 特別償却準備金         | 251,333           |
| 繰越利益剰余金         | 2,303,633         |
| <b>自己株式</b>     | <b>△259,690</b>   |
| <b>評価・換算差額等</b> | <b>△15,396</b>    |
| その他有価証券評価差額金    | △15,396           |
| <b>新株予約権</b>    | <b>13,345</b>     |
| <b>純資産合計</b>    | <b>7,140,332</b>  |
| <b>負債・純資産合計</b> | <b>10,789,632</b> |

招集ご通知

株主総会  
参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

(1)参考  
株主通信

損益計算書 (平成27年7月1日から平成28年6月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額       |
|--------------|-----------|
| 売上高          | 7,196,421 |
| 売上原価         | 5,645,971 |
| 売上総利益        | 1,550,450 |
| 販売費及び一般管理費   | 1,490,674 |
| 営業利益         | 59,775    |
| 営業外収益        | 136,040   |
| 受取利息         | 9,496     |
| 受取配当金        | 110,821   |
| 業務受託手数料      | 4,923     |
| その他          | 10,799    |
| 営業外費用        | 63,908    |
| 支払利息         | 15,449    |
| 為替差損         | 39,260    |
| 出資金評価損       | 6,937     |
| その他          | 2,260     |
| 経常利益         | 131,907   |
| 特別利益         | 312,500   |
| 関係会社株式売却益    | 312,500   |
| 特別損失         | 297,267   |
| 減損損失         | 284,937   |
| 関係会社出資金評価損   | 12,330    |
| 税引前当期純利益     | 147,139   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 117,251   |
| 法人税等調整額      | 108,237   |
| 当期純損失 (△)    | △78,348   |

## 株主資本等変動計算書 (平成27年7月1日から平成28年6月30日まで)

(単位：千円)

|                          | 株主資本      |           |          |           |                     |           |           |
|--------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|---------------------|-----------|-----------|
|                          | 資本金       | 資本剰余金     |          |           | 利益剰余金               |           |           |
|                          |           | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計   | その他利益剰余金<br>特別償却準備金 | 繰越利益剰余金   | 利益剰余金合計   |
| 当期首残高                    | 2,346,403 | 2,329,691 | 157,827  | 2,487,518 | 294,190             | 2,438,836 | 2,733,026 |
| 当期変動額                    |           |           |          |           |                     |           |           |
| 新株の発行                    | 15,021    | 15,021    | —        | 15,021    | —                   | —         | —         |
| 自己株式の処分                  | —         | —         | △16,858  | △16,858   | —                   | —         | —         |
| 剰余金の配当                   | —         | —         | —        | —         | —                   | △99,710   | △99,710   |
| 当期純損失 (△)                | —         | —         | —        | —         | —                   | △78,348   | △78,348   |
| 特別償却準備金の取崩               | —         | —         | —        | —         | △42,856             | 42,856    | —         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) | —         | —         | —        | —         | —                   | —         | —         |
| 当期変動額合計                  | 15,021    | 15,021    | △16,858  | △1,836    | △42,856             | △135,203  | △178,059  |
| 当期末残高                    | 2,361,424 | 2,344,712 | 140,969  | 2,485,681 | 251,333             | 2,303,633 | 2,554,967 |

|                          | 株主資本     |           | その他有価証券<br>評価差額金 | 新株予約権   | 純資産合計     |
|--------------------------|----------|-----------|------------------|---------|-----------|
|                          | 自己株式     | 株主資本合計    |                  |         |           |
| 当期首残高                    | △790,246 | 6,776,702 | —                | 25,963  | 6,802,666 |
| 当期変動額                    |          |           |                  |         |           |
| 新株の発行                    | —        | 30,042    | —                | —       | 30,042    |
| 自己株式の処分                  | 530,556  | 513,698   | —                | —       | 513,698   |
| 剰余金の配当                   | —        | △99,710   | —                | —       | △99,710   |
| 当期純損失 (△)                | —        | △78,348   | —                | —       | △78,348   |
| 特別償却準備金の取崩               | —        | —         | —                | —       | —         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) | —        | —         | △15,396          | △12,618 | △28,015   |
| 当期変動額合計                  | 530,556  | 365,681   | △15,396          | △12,618 | 337,665   |
| 当期末残高                    | △259,690 | 7,142,383 | △15,396          | 13,345  | 7,140,332 |

招集通知

株主総会  
参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

(1)参考  
株主通信

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書（謄本）

**独立監査人の監査報告書**

株式会社 ブロードバンドタワー  
取締役会 御中

平成28年8月10日

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 水上亮比呂 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 高橋篤史 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ブロードバンドタワーの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブロードバンドタワー及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 独立監査人の監査報告書

株式会社 ブロードバンドタワー  
取締役会 御中

平成28年8月10日

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水上亮比呂 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋篤史 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ブロードバンドタワーの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第17期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査等委員会の監査報告書（謄本）

## 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第17期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年8月16日

株式会社ブロードバンドタワー 監査等委員会

監査等委員 千葉 哲 範 ㊟

監査等委員 濱 田 邦 夫 ㊟

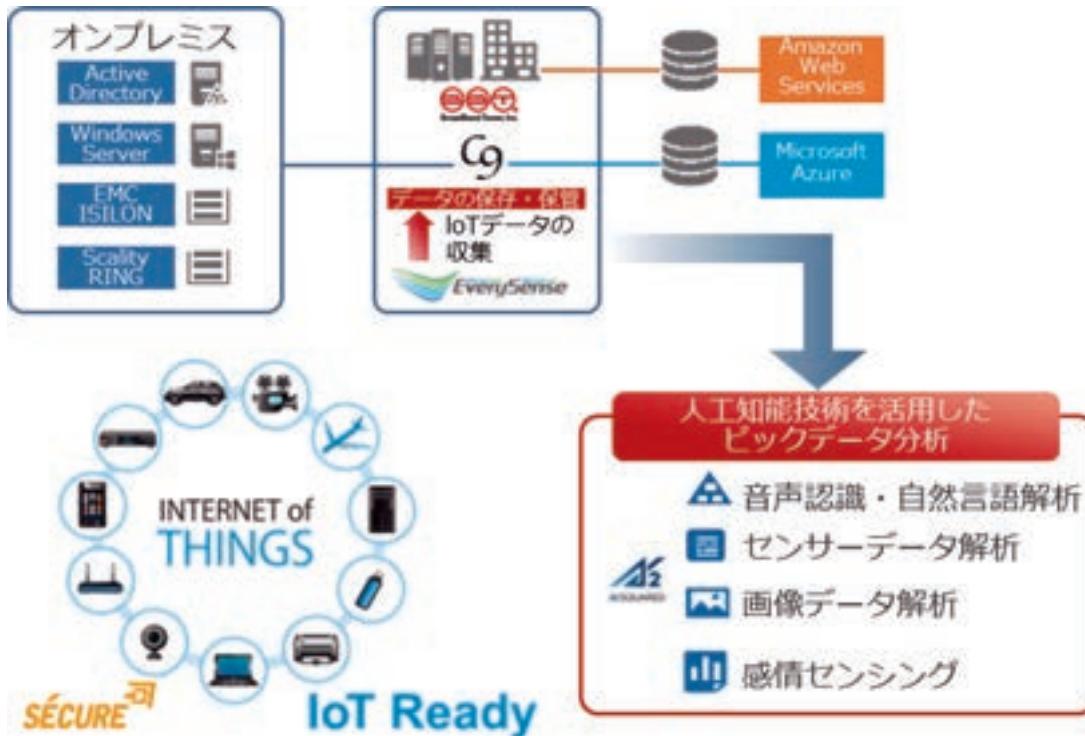
監査等委員 坂 東 眞 理 子 ㊟

(注) 監査等委員千葉哲範、監査等委員濱田邦夫及び監査等委員坂東眞理子は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

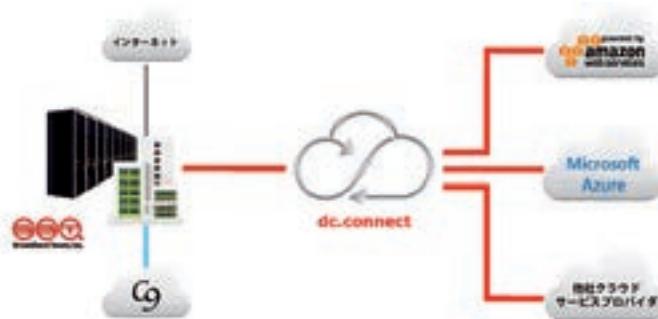
トピックス

◎既存事業を新規事業 (IoT事業等) と融合させサービスを拡大



あらゆるモノがインターネットにつながる「IoT」(Internet of Things)、増大するデータ(ビッグデータ)、自動運転等様々な分野に活用が期待される人工知能(AI)の時代が到来しております。このようなビジネス環境のもと、当社は、インターネットデータセンターの先駆者としてこれまで培ってきた技術やノウハウを、IoT事業、動画配信事業、自然言語解析技術を活用したサービス等の新規事業と融合させることにより、更なるサービスの拡充や品質の向上等につなげてまいります。

◎クラウドサービスのラインアップを拡充



クラウド市場の拡大が続いている一方、クラウドを利用する際には、セキュリティ面の懸念があります。当社のクラウドはクラウド事業者のセキュリティの成熟度を第三者が評価する制度である「STAR認証」の「ゴールド」レベルを取得しており、強固なセキュリティ環境を整備しております。その上で、amazon web servicesやMicrosoft Asure等のクラウドサービスと高速かつ安定的に接続できる「dc.connect」サービスを開始いたしました。加えて、資本・業務提携を締結している株式会社セキュアと共同で開発したクラウドベースの監視・録画サービスである「SECURE VSaaS (Video Surveillance as a Service)」の提供を開始いたしました。今後も安全なクラウドサービスの拡充を図ってまいります。

### ◎動画配信サービスのコンテンツを拡充

ネットシネマ  ゴールデンエッグ

原宿・竹下通りにある“ANPACA.TV”スタジオにて、俳優・タレント・アーティスト等で編成される7チームが、ネット配信ならではの個性ある内容で、週1回更新で配信。

上記配信とは別に、個性のあるネットシネマ（15分）の映像作品を、各チームで制作し、11月下旬に、約1週間渋谷・ユーロスペースにて、レイトショー上映で競い合い、

**新しい才能の発見・育成＝金の卵の発掘**

を目的とします。

映画館で上映後の12月には本サイトにて配信。  
上映作品の中から、サポーター（監督・プロデューサー等）が最優秀俳優賞・作品賞を選び、選ばれた作品は“ANPACA.TV”内ネットシネマ枠にて配信。

**2016年7月11日オープン**

運営：(株)プロ・バイ・アワー  
企画：運営：(株)フレックスマーブ

動画配信サービスであるアンカーパーソン.TVは、サイエンス界の著名な方との対談である「サイエンス・カフェ ガリレオ・ガリレイ」の配信等、コンテンツの拡充を図っております。本年7月からは、新しい才能の発見・育成を目的とした「ネットシネマ・ゴールデンエッグ」を配信するなど、コンテンツの拡充を図ってまいります。

## グループ体制図

(平成28年6月30日現在)

### コンピュータプラットフォーム

- ◆ **当社 (ブロードバンドタワー)**
- ◆ **BBTOWER SAN DIEGO INC.**  
当社所有割合100%  
IoTビジネスの海外拠点
- ◆ **エーアイスクエア**  
当社所有割合100%  
人工知能関連ビジネス
- ◆ **グローバルIoTテクノロジー  
ベンチャーズ**  
当社所有割合93.3%  
IoT関連ビジネス

### ファッションビジネスプラットフォーム

- ◆ **ビービーエフ**  
当社所有割合58.3%  
ECシステム構築支援・運用サービス  
TVショッピング支援サービス
- ◆ **ブランチ・アウト**  
ビービーエフ所有割合100%  
ファッションホールセールサービス
- ◆ **上海布藍綺国際貿易有限公司**  
ビービーエフ所有割合100%  
中国におけるファッションホールセール  
サービス

### 持分法適用関連会社

- ◆ **Lyudia**  
本年(平成28年)4月に株式を一部譲渡、当第4四半期より持分法。  
当社所有割合30%  
決済関連ビジネス
- ◆ **米国EverySense, Inc.**  
当社所有割合25%  
IoT関連ビジネス
- ◆ **キャンパスナビTV**  
当社所有割合37.2%  
動画配信関連ビジネス

招集ご通知

株主総会  
参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

(ご参考)  
株主通信

## 主な事業内容

### コンピュータプラットフォーム事業

#### データセンター



耐震建物に電源供給設備や運用・監視システムを設置し、企業が使うコンピュータを預かるサービス

#### データ・ソリューション



- ストレージ（データを記憶する装置）等、各種製品販売
- 持分法適用関連会社である株式会社Lyudiaが決済端末の販売及び決済ソリューションを提供

#### クラウド・ソリューション



当社の保有するコンピュータ資源の貸し出し、販売提携している他社製クラウドサービスの再販

#### スマート・エネルギー



太陽光発電による売電事業及びICT（情報通信技術）によるエネルギー関連サービス

### ファッションビジネスプラットフォーム事業

#### ECシステム構築支援・運用



ECシステムの構築、決済から物流まで、ECシステムの運営に必要なサービスをワンストップで提供

#### TVショッピング支援



QVCをはじめとするファッション関連テレビショッピング番組企画、販売商品企画、仕入、在庫管理等の販売支援

#### ファッションホールセール



しまむらをはじめとする大手小売店（ファストファッション）に衣料品の企画・製造・販売を行う



# MEMO

A series of 20 horizontal dashed lines for writing.

# 株主総会会場ご案内図

会場

明治記念館「富士1の間」 東京都港区元赤坂二丁目2番23号

TEL 03-3403-1171

## 最寄駅周辺図



## 会場拡大図



## 交通のご案内

JR中央・総武線  
「信濃町駅」 徒歩3分

東京メトロ銀座線・半蔵門線  
都営地下鉄大江戸線  
「青山一丁目駅」  
2番出口より徒歩6分



環境に配慮した森林認証用紙を使用しています。



環境に配慮した植物油インキを使用しています。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。